

農産物価格低下に対応する農業政策

一人当たりの農地が狭隘^{きょうあい}で、国際競争力の低いわが国では、経済成長による需要の増加と高度化による輸入増に加え、長期的な農産物貿易自由化の過程で、農産物の国内需要が輸入に代替され国内生産の拡大が抑制されたことから、食料自給率は39%まで低下した。1990年代以降は農産物価格低下と資材価格上昇により生産の減少以上に所得が減少する傾向が続いている。低い所得水準等を背景に後継者不足は深刻化し、世代交代が喫緊の課題となっている。

こうした厳しい農業情勢に対し、政府は農業の成長産業化を掲げ、様々な施策が進められているが、そのなかには農産物価格の低下圧力となるものも含まれる。第1は、米政策の見直しである。2018年からは主食用米の生産調整にかかる行政による数量目標の配分が行われなくなるとともに直接支払交付金も廃止される。飼料用米への転作が進められているが、手厚い助成が今後も持続可能かは疑問で、主食用米の過剰生産と価格低下への懸念は拭いきれない。第2は、TPPである。その帰趨は不透明であるものの、発効すれば、関税引下げ等により農産物価格下落と国内生産減少への圧力が長期的に働くことは間違いない。

TPPの影響緩和のための対策が今秋には決定する予定で、収入保険についても検討が進められており、今後の農業政策のあり方が注目される状況である。市場アクセスの緩和や生産調整見直しに起因する、価格低下に対応する政策の方向性は、規模拡大や単収向上等によるコスト削減・生産性向上と、直接支払を中心とする経営安定対策であろう。前者は中長期的な対策であるが、後者は価格低下や収入減少下でも経営を継続することで、国内生産基盤の急激な縮小を招くことなく競争力を強化するためにも必要な政策と考えられる。

本号では、海外の農業政策の変化とその影響を扱っている。日本と諸外国との農業の基礎的条件や歴史等の様々な違いを踏まえることは必要であるものの、わが国の農業政策のシミュレーションとして参考になる点もあろう。

平澤論文は、経営安定対策として保険と収入ナラシを重視していた米国でも、数年来の農産物価格の安値と値下がりにより、不足払いの有効性が高まったことを示している。

亀岡論文は、EUにおける砂糖のクォータ制度廃止に至る経緯を紹介しているが、クォータ制度の実効性を高めた輸出補助金の廃止についての分析が注目される。補助金廃止の結果、甜菜^{てんさい}の生産性の高い国と地域が生き残ったが、EU全体の生産量は減少、生産者数はより大幅に減少した。また、甜菜生産とともに製糖工場の削減が行われたことは、今後の甜菜増産への転換を困難とする生産基盤の廃棄という意味を持っていると考えられる。

阮論文は、中国の大豆の大幅な輸入増加に対応する、ブラジルの増産と流通コスト削減への取組みを紹介している。穀物の増産が可能なフロンティアがブラジルに広がっていることやコスト削減に向けた穀物メジャーの大規模な投資は、安定的で大規模な輸入需要がグローバルな食料の入手可能性を拡大させることを示唆している。ただし、中国では米、小麦の主食用穀物については絶対的自給を続けていることに留意する必要がある。

((株) 農林中金総合研究所 常務取締役 斉藤由理子・さいとう ゆりこ)